

2023年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリプルワン
コード番号 6695 URL <https://www.tripleone.net>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐川 達也
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役企画・管理本部長（氏名） 都留 顕二 TEL 03-6910-1651
半期報告書提出予定日 2023年7月31日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年10月期中間期の業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期中間期	1,670	23.1	166	147.5	168	140.3	109	213.3
2022年10月期中間期	1,357	—	67	△17.8	69	△15.0	35	△35.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期中間期	498.09	—
2022年10月期中間期	187.28	—

（注1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前中間会計期間の期首から適用しており、2022年10月期中間期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期増減率は記載していません。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期中間期	2,618	1,108	42.3	5,028.99
2022年10月期	2,286	1,004	43.9	4,555.90

（参考）自己資本 2023年10月期中間期 1,108百万円 2022年10月期 1,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	0.00	25.00	25.00
2023年10月期	0.00		
2023年10月期(予想)		25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,309	13.1	341	65.5	337	61.7	218	67.4	993.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期中間期	226,400株	2022年10月期	226,400株
② 期末自己株式数	2023年10月期中間期	6,000株	2022年10月期	6,000株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2023年10月期中間期	220,400株	2022年10月期中間期	187,096株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2022年11月1日から2023年4月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症について、ゼロコロナ政策を続けた中国で経済活動の停滞が長期化したものの、欧米諸国を中心に行動制限の緩和が進み、景気は総じて回復に向かっております。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、原材料価格・エネルギー価格の高騰が進行し、世界各国でインフレ基調にあります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む中で、設備投資に持ち直しの動きが見られます。一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰や為替変動など、依然として不透明な状況が継続しております。

当社の属する半導体業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)やIoT化の動きが加速しており、在宅勤務や遠隔授業の増加によってノートPCや通信機器の需要が好調に推移し、半導体や電子部品、関連製造装置の需要が高まっております。世界規模での半導体不足は解消されつつあるものの、当社製品の基幹部品であるロボットアームなど、資材の調達に時間を要している状況であり、当社製品の安定供給の視点より、一定水準の在庫を確保する方針を取っております。

このような経営環境の中で、売上高は1,670,877千円(前年同期比23.1%増加)、営業利益は166,890千円(同147.5%増加)、経常利益は168,108千円(同140.3%増加)、中間純利益は109,778千円(同213.3%増加)となりました。受注が好調に推移し、また、材料費率の低減等により売上総利益率が増加し、増収増益となっております。

なお、当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,374,209千円で、前事業年度末に比べ318,435千円増加しております。主な増加要因は現金及び預金の増加194,745千円、原材料の増加110,039千円、仕掛品の増加53,910千円等、主な減少要因は貸倒引当金の増加22,000千円等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は244,177千円で、前事業年度末に比べ13,628千円増加しております。主な増加要因は、繰延税金資産の増加6,706千円、工具、器具及び備品(純額)の増加5,980千円等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,253,322千円で、前事業年度末に比べ252,188千円増加しております。主な増加要因は短期借入金の増加163,000千円、未払消費税等の増加32,748千円、未払法人税等の増加26,558千円、1年内返済予定の長期借入金の増加17,642千円、未払金の増加14,336千円等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は256,676千円で、前事業年度末に比べ24,392千円減少しております。長期借入金の減少24,392千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,108,388千円で、前事業年度末に比べ104,268千円増加しております。増加要因は中間純利益109,778千円の計上による利益剰余金の増加、減少要因は剰余金の配当5,510千円による利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は687,937千円(前事業年度末比194,744千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は65,731千円(前年同期は172,631千円の使用)となりました。主な増加要因は税引前中間純利益の計上168,108千円、未払消費税等の増加額32,748千円、貸倒引当金の増加額22,000千円等によるものであり、主な減少要因は棚卸資産の増加額153,285千円、法人税等の支払額44,846千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,726千円(前年同期は166,688千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出18,686千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は150,740千円(前年同期は765,632千円の獲得)となりました。増加要因は短期借入れによる収入1,757,246千円によるものであり、減少要因は短期借入金の返済による支出1,594,246千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の通期の業績予想につきましては、2022年12月23日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当中間会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,242	718,988
受取手形	3,254	9,680
売掛金	555,855	553,336
電子記録債権	2,274	4,332
商品及び製品	17,219	6,554
仕掛品	548,875	602,786
原材料	368,927	478,967
未収消費税等	13,908	—
前払費用	21,102	21,375
その他	112	189
貸倒引当金	—	△22,000
流動資産合計	2,055,773	2,374,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	4,342
建物附属設備（純額）	100,687	100,987
機械及び装置（純額）	22,344	19,551
工具、器具及び備品（純額）	13,141	19,122
有形固定資産合計	136,174	144,003
無形固定資産		
ソフトウェア	14,565	14,976
その他	318	318
無形固定資産合計	14,884	15,294
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
出資金	10,501	10,501
長期前払費用	1,597	1,180
繰延税金資産	15,193	21,900
敷金	38,743	37,826
その他	11,455	11,470
投資その他の資産合計	79,490	84,878
固定資産合計	230,548	244,177
資産合計	2,286,322	2,618,386

	前事業年度 (2022年10月31日)	当中間会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,025	564,782
短期借入金	254,000	417,000
1年内返済予定の長期借入金	20,882	38,524
未払金	95,206	109,542
未払法人税等	44,846	71,404
未払消費税等	—	32,748
預り金	8,171	10,624
役員賞与引当金	—	4,500
その他	2	4,195
流動負債合計	1,001,133	1,253,322
固定負債		
長期借入金	281,068	256,676
固定負債合計	281,068	256,676
負債合計	1,282,201	1,509,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,480	282,480
資本剰余金		
資本準備金	182,600	182,600
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	184,397	184,397
利益剰余金		
利益準備金	7,536	8,087
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	533,226	636,944
利益剰余金合計	540,763	645,031
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	1,004,120	1,108,388
純資産合計	1,004,120	1,108,388
負債純資産合計	2,286,322	2,618,386

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)		当中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	
	売上高	1,357,731		1,670,877
売上原価	1,042,848		1,230,782	
売上総利益	314,883		440,095	
販売費及び一般管理費	247,464		273,204	
営業利益	67,419		166,890	
営業外収益				
受取利息	0		385	
受取賃借料	901		2,130	
助成金収入	2,280		-	
その他	622		43	
営業外収益合計	3,803		2,558	
営業外費用				
支払利息	1,253		1,339	
営業外費用合計	1,253		1,339	
経常利益	69,969		168,108	
特別損失				
和解金	15,306		-	
特別損失合計	15,306		-	
税引前中間純利益	54,663		168,108	
法人税、住民税及び事業税	18,955		65,037	
法人税等調整額	668		△6,706	
法人税等合計	19,623		58,330	
中間純利益	35,039		109,778	

【中間売上原価明細書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)		当中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費及び商品売上原価		815,242	78.2	886,358	72.0
II 外注費		33,998	3.3	71,412	5.8
III 労務費		170,410	16.3	231,011	18.8
IV 経費		23,196	2.2	41,999	3.4
合計		1,042,848	100.0	1,230,782	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	54,663	168,108
減価償却費	10,054	12,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	22,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,917	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,900	4,500
受取利息	△0	△385
支払利息	1,253	1,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,569	△5,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245,715	△153,285
前渡金の増減額 (△は増加)	43,252	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,860	13,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,681	△13,243
未払金の増減額 (△は減少)	7,062	14,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,825	32,748
その他	256	14,750
小計	△130,928	111,550
利息の受取額	0	369
利息の支払額	△1,253	△1,342
法人税等の支払額	△40,449	△44,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,631	65,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,197	△18,686
無形固定資産の取得による支出	—	△2,290
敷金の差入による支出	△30,872	△750
その他	380	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,688	△21,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	868,000	1,757,246
短期借入金の返済による支出	△450,000	△1,594,246
長期借入金の返済による支出	△11,100	△6,750
新株の発行による収入	363,142	—
配当金の支払額	△4,410	△5,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,632	150,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426,312	194,744
現金及び現金同等物の期首残高	301,167	493,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	727,480	687,937

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。